

21世紀の日本と東アジア地域主義

Japan and East Asian Regionalism in the 21st Country

大村昌弘 研究調整部長兼主任研究員

OMURA Masahiro Director of Research Coordination and Senior Research Fellow



【プロフィール】

1955年生まれ。東京大学法学部卒業後外務省入省。イェール大学大学院修士（国際関係論）。本省では、北米局、経済協力局、経済局、領事移住部、在外では在アメリカ大使館、在インドネシア大使館勤務。経済協力開発機構（OECD）開発局国別援助政策審査課長、第2回アフリカ開発会議（TICADII）準備室長、アフリカ第二課長を経て2000年3月より現職。開発援助、多国間外交、東アジアの国際関係等に関心。2000年4月より一橋大学大学院客員教授。

近年、東アジアの地域主義への関心の高まりが見られる。欧州、米州、アフリカなどにおいて地域主義のもとで地域協力・統合に向けた動きが強まる中で、従来アジアにおける動きは遅れがちであった。地域統合の進んだヨーロッパの人々からはアジアは欧州と同じ意味における地域とはいえないのではないかと指摘がある。

たしかにアジア全体を取ると、地理的にも広大であり、文化的、社会的に多様性に富んでいるので単一の地域としての特性を考えるのが困難かもしれないが、東アジアについて「地域」としての一体性はどの程度考えられるのであろうか。東アジアの定義としては、日本、朝鮮半島、中国からなる北東アジアと東南アジア（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー）を合わせた地域として定義するのが一般的だろう。しかし、こうした定義は1990年代になって、マレーシアのマハティール首相のE A E G（のちのE A E C）構想を契機として広まるようになったものであるといわれる。東アジアの地域主義は、未だ形成途上にある。

90年代における進展

アジアおよび東アジアの地域主義については、1990年代に大きな進展があった。大きく分けて、4つの転機が認められる。それらを外交青書の記述を参照しながら追ってみることにする。第1の

転機は、89年にオーストラリアのホーク首相がアジア・太平洋協力に関する政府間機構設置に関する提案を行ったことである。この提案は、同年、キャンベラにおけるアジア・太平洋経済協力（APEC）閣僚会議として結実する。APECは、その後93年にシアトルにおいて経済非公式首脳会議が開かれ、一層の制度化が進む。

第2の転機は、アジア太平洋地域諸国の間における政治対話に関する日本のイニシアティブである。1990年には、ニューヨークにおいて日本とインドネシアの共催でアジア・太平洋外相会合が開かれ、91年のASEAN拡大外相会合では、日本より、同外相会合を利用した政治対話についての提案が行われた。この提案は、94年にASEAN地域フォーラム（ARF）の開催という形で制度化された。外交青書でも、93年版から、個々の地域的枠組みの参加国をあらゆる楕円をいくつか重ねあわせた「アジア太平洋における地域協力の枠組み」という図が登場する。この図は、その後外交青書では毎号掲載されているが、年を経るにつれて複雑化してきている。93年版では、APEC、ARF、ASEAN拡大外相会議以外では、当研究所が事務局を務める太平洋経済協力会議（PECC）と北米自由貿易協定（NAFTA）があげられているのみである。

第3の転機は、94年のベトナムによるASEAN加盟申請に始まるASEAN 10に向けての動き

である。ASEANは、ベトナム（95年）、ラオスおよびミャンマー（97年）、カンボジア（99年）の加盟によって拡大を完成する。日本にとっても、77年、福田首相のマニラ演説で協力を表明した東南アジア全域にわたる平和と繁栄の構築への枠組みができあがったことになる。

第4の転機は、1996年のバンコクでのアジア欧州会合（ASEM）の開催と97年のアジア通貨危機である。ASEM首脳会議に先立ちアジア側である日中韓およびASEAN7カ国（拡大前の6カ国およびベトナム）の間では外相会合が行われた。通貨危機に際しては、通貨・金融をはじめアジア経済再生のための地域協力の機運が高まった。97年に首脳レベルで日中韓とASEANの首脳会議が行われ、翌年からは定例化された。99年には、日本の提案で、上記の首脳会議の機会を利用して日中韓3カ国首脳レベルの対話が実現し、翌年には定例化の合意ができた。外交青書「アジア太平洋における地域協力の枠組み」図においても、2001年版以降は、ASEAN+日中韓の枠組みが記載されるようになった。この図で言えば、大きな楕円（APEC、ARF）から始まって、小さな楕円（ASEAN+日中韓）へと進展し、最後に日本と一番近い2つの隣国との枠組みができあがったことになる。ちなみに当研究所では96年より、カウンターパートの研究機関の間で日中韓会議を開催してきており、今年は4回目の会合を広島で開催する予定である。

東アジア地域主義の将来

文明の衝突論に立つサミュエル・ハンチントンによれば、日本は、文化および文明的に孤立しており、日本と家族的な関係に立つ国はない。ハンチントンは、中国、日本、アメリカ三国の関係こそ東アジアの政治の核心であるが、その中でもっとも弱い日本と中国の関係を強化することは文化の違いと相互不信のため難しいという。これは日本にとって、非常に悲観的なシナリオであるが、根拠がないわけではない。脱亜論に立つ場合には、日本は、アジアと欧米との狭間に落ち込んでしまう危険がある。

東アジアの地域主義は、このように悲観的なシナリオを打破するうえでは有用な枠組みである。それでは、それは今後も順調に推移し、近い将来

東アジアに共同体は成立するのだろうか。積極的な要因としてはたとえば以下の要因を挙げることができる。東アジアの多くの国、とくに北東アジアにおいては、古代から儒教を始めとする中国文明の影響を大きく受けてきており、文化面での共通項が存在する。また、35年間にわたるASEANの経験を通じて、少なくとも東南アジアには地域主義の経験が存在するので、そのノウハウを活用することができる。日本は、この地域のほかの国々に先駆けて近代化に成功することによって、長年にわたって地域において、開発モデルとして重要な役割を演じてきた。東アジア諸国の経済的發展につれて、狭い意味での雁行発展論は、必ずしも成り立たなくなってきたが、各国が開発に対する共通の関心を有することも積極的な要因として挙げられるのではないかと。他方、消極的な要因としては、国民所得でも先進国水準から最貧国水準まで分かれており、経済的社会的に大きな格差が存在することを挙げることができる。政治制度も多様であり、人権など政治理念の隔たりも大きい。今後、東アジアの枠組みで経済統合が進む場合、アメリカや欧州が反発する可能性もある。地域主義の深化へのプロセスは長く困難なものとなることが予想される。その間各国が意欲と関心を持続できるかという問題もある。

バイカマルチではなくバイモマルチも

日本の平和と繁栄のためには、これまで同様、日米同盟に基づく安全保障の枠組みを第一に考え、それをアメリカ側にも明確に伝えることが緊要である。しかし、21世紀の日本の戦略としては、地域で孤立せず、台頭する中国と良好な関係を維持していくうえで、アジア太平洋地域主義とともに東アジア地域主義は有力な選択肢である。欧州統合の例から考えると、東アジア地域主義は、地域の国々のみの枠組みと域外の国も含む枠組みの双方がいくつも積み重なって存在する中から進展するのではなからうか。東アジアに地域主義を展開することによって地域の安定と繁栄が増進すれば、アメリカや欧州など、地域に利害を有する域外の国や地域にとっても有益な結果がもたらされるはずである。日本は、今後ともそのような地域主義を目指してイニシアティブをとっていくべきである。